

○森林伐採のしすぎという事実を踏まえ、塔婆のことなど、限りある資源の消費の仕方を考えなければならぬ。

## (2) 全体的な意見のまとめ

○立正平和運動の趣旨自体が、お題目総弘通運動であるという意識を持ち、社会に警告を与え得る宗門・平和を標榜する宗門を目指す必要がある。

○核兵器・原発・諸々の社会問題（食品添加物、水質汚染、農薬散布、森林伐採、酸性雨等）により、日常的危機の状況に人々がいることを認識させるべく啓蒙することが現代の折伏といえる。

○我々も電気を使い、排気ガスを出し、世界の資源の恩恵に浴している事実を認識し反省し、世界平和へと意識を昂めていくことが必要。

○立正平和運動が各地域と連携をとれるようにネットワークを作り、バックアップが必要。

最後に、以上のことを、ただ知識として知っているだけでそれを外へ知らしめることをしなければ、「墮地獄」

の罪を受けなければならないという意識を持たなければならないとの意見が出た。（白部哲應）

## 全体会議（第二日）

全体会議座長 中村潤一  
副座長 豊田正通

第二日午前十時からの全体会議では、まず各分科会における討議課題の報告が、それぞれの運営・記録担当から発表され、続いて今回の統一テーマである「社会にいかすお題目総弘通運動—みなおそう運動の実態—」についての討議に入った。

はじめに、参加者の手元に配布された報告メモをもとにして、統一テーマに関する各分科会での総括（前掲各分科会報告中）が、壇上に並んだ各分科会座長から順次報告された。

ここでは、旧来の活動と総弘通運動との差異や運動展開の方向性に対する疑問、時代や社会状況への対応や宗

門外への働きかけ、組織的実働などの欠如が共通して指摘される一方、運動を実践する宗門や教師自身の取り組み姿勢にも問題があるという意見なども多く提起された。

全体会議では、以上をもとにしてさっそく意見交換に入った。まず所管の吉田護法伝道部長から、従来の護法運動は教団内にとどまってしまい檀信徒まで浸透していなかった点を反省した上で、総弘通運動では旧来の諸運動を包含し僧俗一体となって行動するところに目的があるとの見解が示され、さらに教師のみの運動ではなく檀信徒の実働を目指しての努力が要請された。

これに対し、檀信徒の実働体制を推進するためのリーダー(核)養成や教化活動の具体策は、各寺院レベルだけでなく宗門としての十分な対応が必要だとの意見が出された。また檀信徒一丸となつての運動展開には、まず教師自らが率先して行動すべきであるとの指摘や、そのための教師研修の充実、教義や社会問題に対する宗門の明確な指針提示など、現状の改善が多く要望された。

さらに、運動推進における宗門の組織的対応についても厳しい意見が噴出し、とりわけ宗門外への運動展開に

向けての組織化や、前回の要望事項であった中央教化センターの早期設置などが強く求められた。

また、現在の運動に関する実施計画の点検・チェックが、宗門としてどの程度きちんとなされているのかとの疑問も投げられ、総弘通運動の推進本部や企画会議など組織の現況に関する質問も出された。

この点については護法伝道部長から、推進本部は内局自らが担当し、また企画会議については、全国各地の若手教師や寺院・檀信徒の代表など、約二十名ほどのメンバーで構成され、計画・組織・教宣の三部会に分かれて活動しており、総長の諮問機関として位置付けているとの回答が示された。

参加者からは重ねて、運動の軸となる組織の実態がこれまで十分に認識されていなかったとの声とともに、宗門から毎年出される布教方針が必ずしも総弘通運動の計画と連動しておらず、また運動の実施にあたっては計画と内容とのズレが少なくないなど、かなめとなるべき組織体制が機能していないことへの批判も寄せられた。

各分科会では、主に現状認識と教師自らの反省、さら

には今後への課題などが数多く話し合われたが、全体会議においては、その総括的見直しをこれからの成果にかなげるために必要な組織的対応が、意見交換の主眼となったようである。これにより、必然的に宗門としての今後の対応には大きな注目と期待が寄せられることとなった。そして、最後に座長から教師各自も一層の尽力と連携をもって運動を展開するよう要望が示され会議を終了した。

(田島辨止)